

平成20年度港湾関係予算概算要求の規模（総括表）

事業区分	費目	平成20年度要求額 (A)	平成19年度予算額 (B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	(191億円) 4,488億円	(116億円) 3,864億円	1.162
	国費	(121億円) 2,740億円	(77億円) 2,341億円	1.170
	財政投融资	23億円	17億円	1.407
その他施設費	事業費	(23億円) 29億円	(18億円) 21億円	1.377
	国費	(8億円) 10億円	(6億円) 8億円	1.197
港湾関係民間連携事業	事業費	148億円	172億円	0.860
	財政投融资	57億円	60億円	0.949
港湾関係起債事業	事業費	1,176億円	1,315億円	0.895
	起債額	984億円	1,153億円	0.853
小計	事業費	(214億円) 5,823億円	(134億円) 5,345億円	1.089
	国費	(129億円) 2,749億円	(83億円) 2,349億円	1.170
	財政投融资等	1,064億円	1,229億円	0.866
港湾海岸事業	事業費	(26億円) 500億円	436億円	1.148
	国費	(13億円) 296億円	256億円	1.157
災害復旧事業等	事業費	14億円	14億円	0.987
	国費	13億円	13億円	1.000
合計	事業費	(239億円) 6,337億円	(134億円) 5,795億円	1.094
	国費	(142億円) 3,058億円	(83億円) 2,618億円	1.168
	財政投融资等	1,064億円	1,229億円	0.866

注1) 平成20年度要求額の上段()内は重点施策推進要望額、平成19年度予算額の上段()内は経済成長戦略推進施策分以内数である。

2) 要求額には内閣府分を含む。

3) 港湾関係民間連携事業と港湾整備事業には、双方に計上されている事業費(平成20年度:18億円、平成19年度:27億円)が含まれるため、小計及び合計では重複分を除いている。

4) 港湾関係民間連携事業の財政投融资は要求額である。

5) 港湾関係起債事業の起債額には、資本費平準化債、元利金債が含まれている。

6) 上記計数のほか、行政経費(非公共分)として、国費(平成20年度:85億円、平成19年度:32億円)がある。

7) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【港湾整備事業】

(単位：億円)

区 分	平成20年度 要 求 額	平成19年度 予 算 額	対前年度比
国際競争力の強化『活力』	2,274 (1,416) 51.7%	1,808 (1,179) 50.3%	1.26 (1.20)
地域の活性化『活力』	1,091 (691) 25.2%	906 (547) 23.4%	1.20 (1.26)
安全・安心の確保『安全』	207 (130) 4.7%	181 (108) 4.6%	1.15 (1.20)
地球環境問題と少子高齢化への対応『環境』『暮らし』	916 (503) 18.4%	969 (507) 21.7%	0.94 (0.99)
合 計	4,488 (2,740)	3,864 (2,341)	1.16 (1.17)

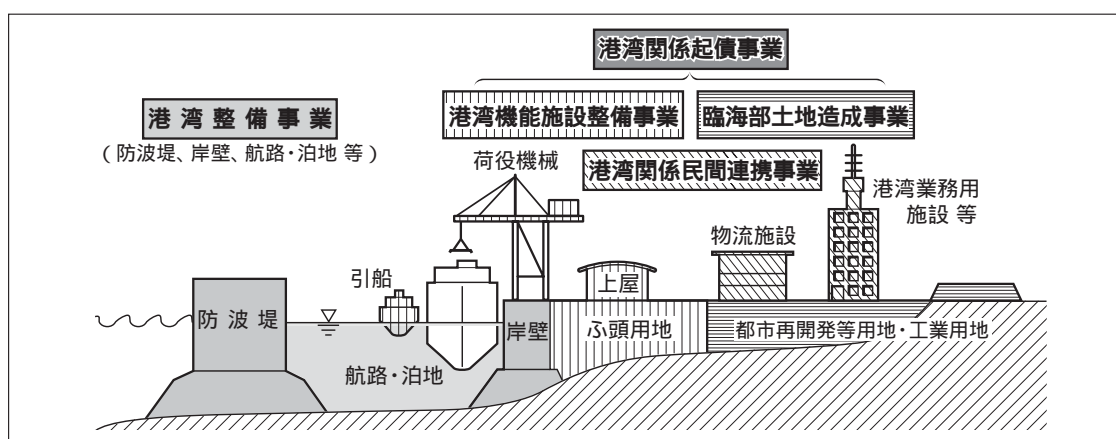
- 注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。
 2) 上記計数の平成20年度要求額には重点施策推進要望額(事業費：191億円、国費：121億円)、平成19年度予算額には経済成長戦略推進施策分(事業費：116億円、国費：77億円)が含まれている。
 3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【海岸事業】

(単位：億円)

区 分	平成20年度 要 求 額	平成19年度 予 算 額	対前年度比
安全・安心の確保『安全』	435 (261) 88.2%	374 (220) 86.0%	1.16 (1.19)
地域の活性化『活力』『暮らし』	55 (30) 10.3%	53 (32) 12.4%	1.04 (0.96)
地球環境問題と少子高齢化への対応『暮らし』『環境』	10 (4) 1.5%	9 (4) 1.6%	1.12 (1.07)
合 計	500 (296)	436 (256)	1.15 (1.16)

- 注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。
 2) 上記計数の平成20年度要求額には重点施策推進要望額(事業費：26億円、国費：13億円)が含まれている。
 3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。



【港湾整備に係る事業区分】